

市区町村名	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	推奨事業 メニュー番号	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP広報紙など)
伊豆市	伊豆市物価高騰対応重点支援 給付金事業(住民税均等割非 課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3267世帯×70千円 のうちR6計画 分 事務費73千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3267世帯)	I. 物価高から国民生活を守る -		R6.2	R6.4	13,303	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ等
伊豆市	伊豆市物価高騰対応重点支援 給付金事業(調整給付) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 769世帯×100千円、令和6年度非課 税化世帯 278世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 188 世帯×100千円、子ども加算 359人×50千円、定額減税を補足する給 付の対象者 8028人 (187140千円) のうちR6計画分 事務費 21594千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1235世帯)、定額減税を補足する 給付の対象者数(8028人)	I. 物価高から国民生活を守る -		R6.8	R6.12	253,184	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等
伊豆市	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の 生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 400千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務 委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1235世帯)、定額減税を補足する 給付の対象者数(8028人)	I. 物価高から国民生活を守る -		R6.8	R6.12	400	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等